

平成27年1月27日
山梨県総務部財政課

平成27年度当初予算 各部局要求状況について

県民の皆様には県政に対する理解を一層深めていただくよう、平成27年度当初予算（一般会計 企業局のみ企業会計）について、各部局の要求状況を公表致します。

ここに掲げられた内容は、昨年12月末現在の要求状況を取りまとめたものであり、厳しい財政状況の下、国の予算等も踏まえる中で、平成27年度当初予算ができあがるまでには、予算額や事業の考え方が大きく変わる可能性があります。

○ 要求額：総額4,052億円余

（ただし、国庫補助金や地方財政計画の動向等を踏まえる必要がある公共事業等については要求額に含まれていません。）

- 平成27年度当初予算は骨格予算として編成していますが、年間を見据えた収支計画を立てるとともに、新規施策的的事业についても早い段階から議論を行う必要があるため、要求額は通年予算を前提として要求されたものです。

なお、新規施策的的事业については、6月補正予算への計上を原則としており、当初予算成立後改めて予算要求を行うこととしているため、要求状況等の公表は別途行うこととし、今回の公表の対象とはしていません。

- 平成26年度当初予算（公共事業等除き）と比較すると、89億円余の増となっています。

（参考）平成26年度当初予算（一般会計） 4,591億円
（公共事業等除き） 3,964億円

- 平成26年度当初予算に比べ増となっている主な事業は次のとおりです。

・国勢調査費	4億円余（4億円余増）
・老人福祉施設等施設整備費補助金	3億円余（2億円余増）
・後期高齢者医療給付費負担金	73億円余（1億円余増）
・リニア中央新幹線用地取得事務受託事業費	2億円余（皆増）

- 各部局の主要な事業は別紙のとおりです。